

第2章 日本企業の競争力

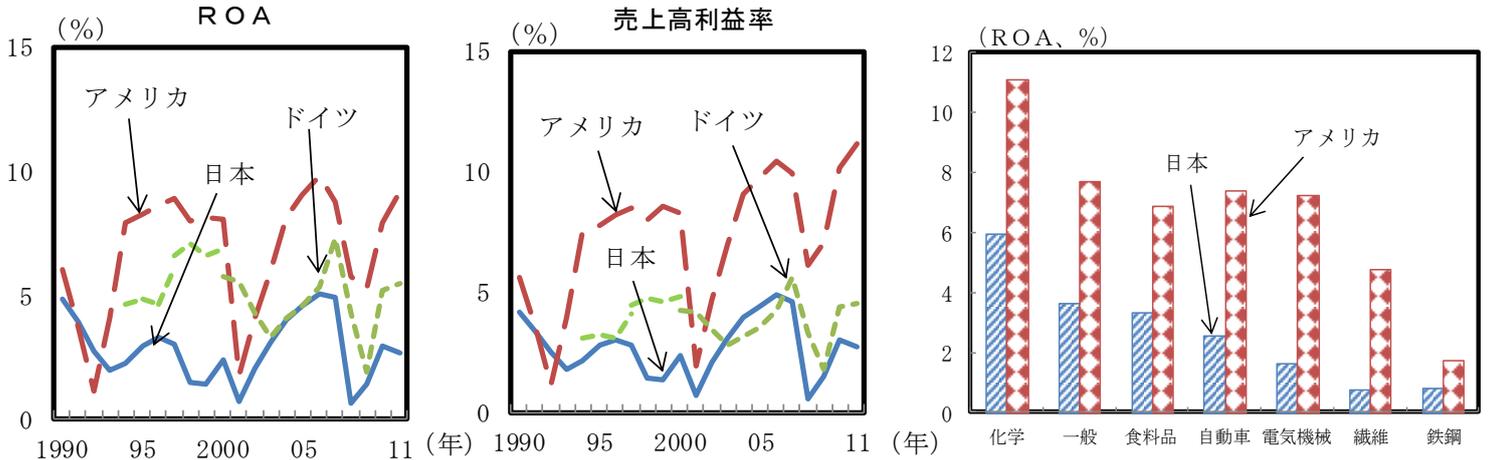
第1節 製造業企業の収益性と生産性

- 我が国企業の収益性は低水準。その背景には、売上高利益率の低さ
- 我が国の製造業の収益性は、アメリカを下回る傾向

第2-1-4図 ROAの国際比較

第2-1-5図 業種別ROAの日米比較

(1) 全規模全産業

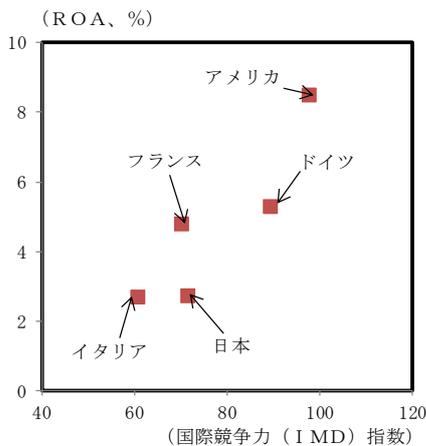


(備考) 1. (左図) 財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau "Quarterly Financial Report"、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices "Bach Database"により作成。
2. (右図) 財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau "Quarterly Financial Report"により作成。

- 企業が活動しやすい国ほど収益性が高い傾向
- 製品差別化が進んでおらず、企業間の収益性のばらつきが小さい
- 市場の寡占度が低く、いわゆる過当競争に陥っている可能性

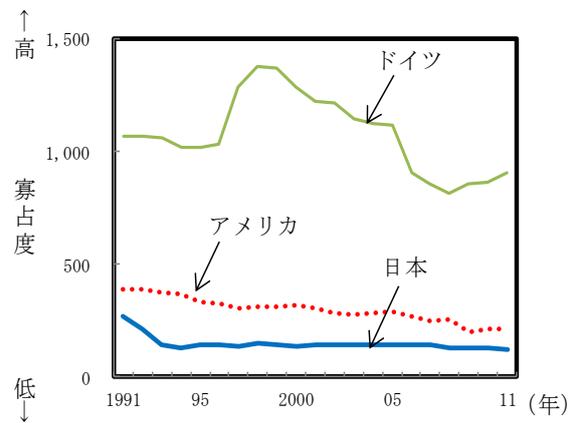
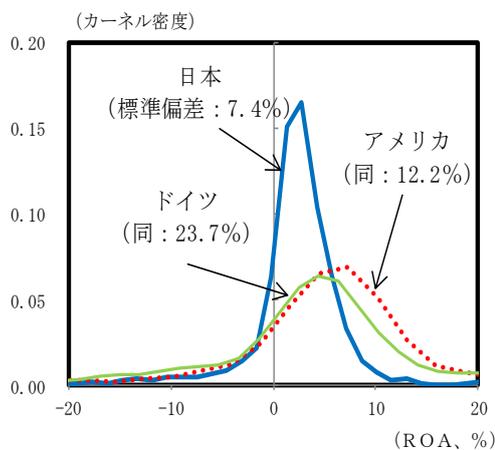
第2-1-6図 製造業のROAと国際競争力指数

第2-1-7図 製品の差別化と市場の寡占度 (製造業上場企業)



(1) ROAの分布 (2011年末)

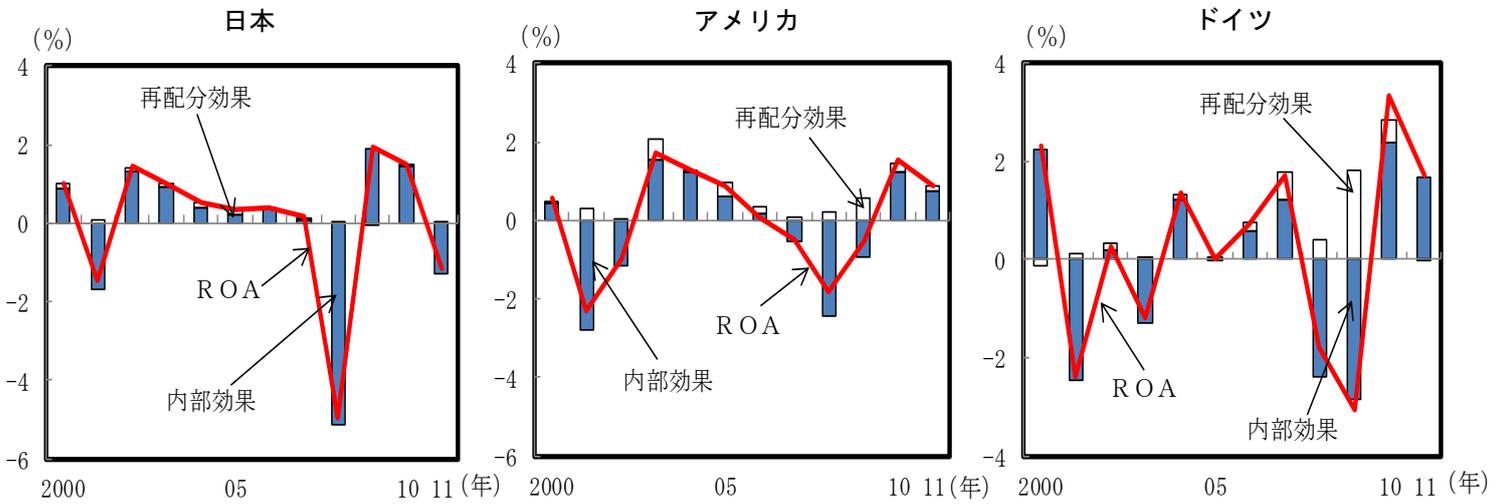
(2) 売上高から見た寡占度



(備考) 1. (左図) IMD "World Competitiveness Ranking 2012"、財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau "Quarterly Financial Report"、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices "Bach Database"により作成。
2. (右図) Bloombergにより作成。
3. (左図) 国際競争力指数は、「経済状況」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ」の観点から、様々な指標を指数化したものであり、企業の活動のしやすさを表している。
4. (右図) 寡占度は、ハーシュマン・ハーフィンダール指数。

- 我が国製造業は、アメリカ、ドイツに比べ、企業間の資源配分が非効率

第2-1-8図 資源配分がROAに与える効果（製造業上場企業）



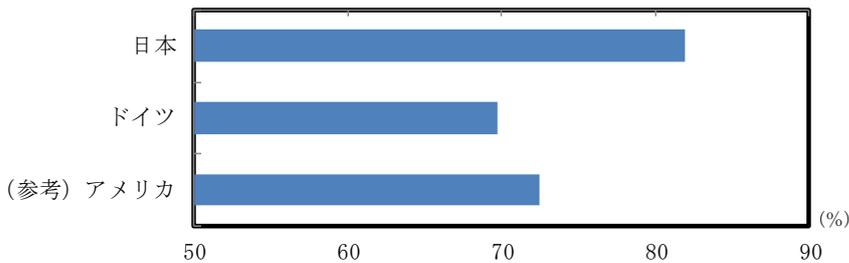
(備考) Bloomberg により作成。

- 我が国製造業では、売上に占める原価の割合が高い
- 我が国では、流通の多段階性が高コスト構造を生み、利益を圧迫

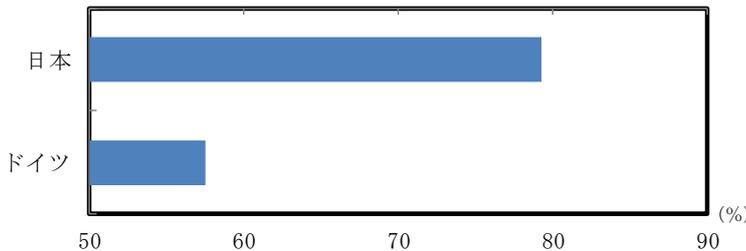
第2-1-10図 製造業のコスト構造

(1) 売上原価比率 (2011年)

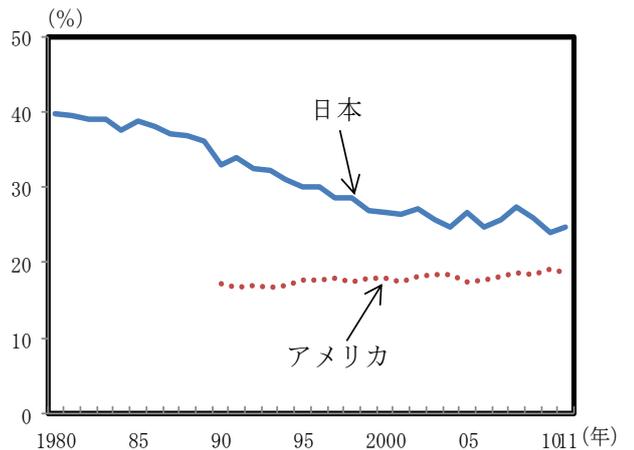
大企業製造業



中小企業製造業



(3) 全産業の売上高に占める卸売業の比率

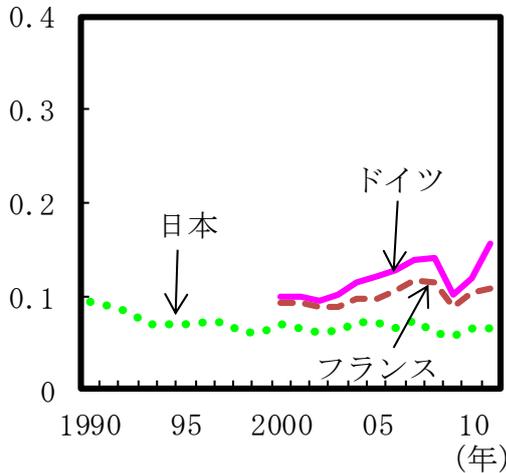


(備考) 1. (左図) 財務省「法人企業統計年報」、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices “Bach Database”、Bloomberg により作成。

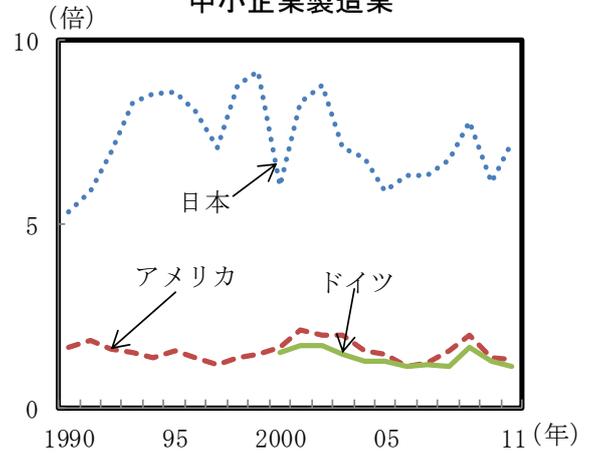
2. (右図) 財務省「法人企業統計年報」、U.S. Census Bureau “Quarterly Financial Report” により作成。

- 中小企業製造業の生産設備の収益性は低い。生産設備の老朽化によって、TFPが低下している可能性
- 中小企業は、依然として負債が大きく、設備投資を抑制

第2-1-11 図 製造業の生産設備ROAの国際比較 (2) 中小企業・製造業 TFP



第2-1-12 図 (3) 有利子負債残高キャッシュフロー比率 中小企業製造業

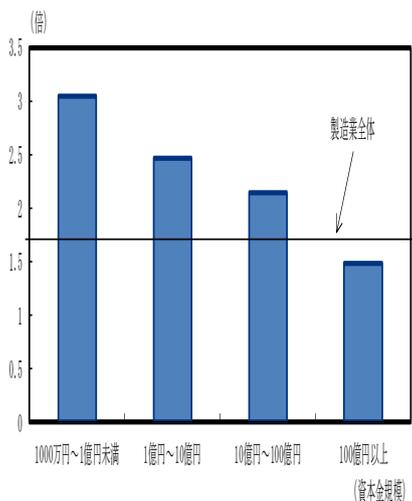


(備考) 財務省「法人企業統計年報」、OECD Stat、U.S. Census Bureau “Quarterly Financial Report”、European Committee of Central Balance Sheet Data Offices “Bach Database”により作成。

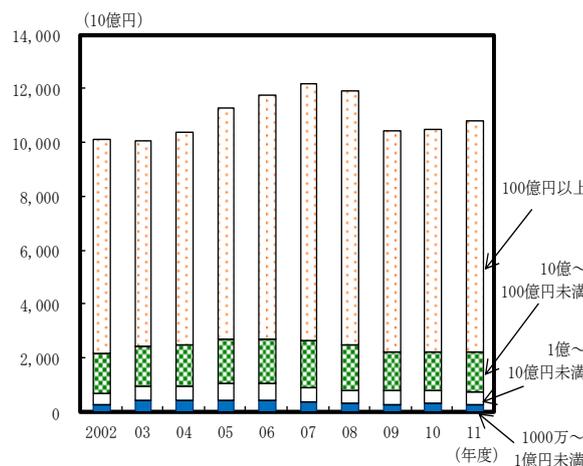
- 研究開発効率の高い中小企業の研究開発投資割合は低水準
- 研究開発投資は高水準。ただし、研究開発の効率を高める余地は存在

第2-1-13 図 研究開発効率と中小企業の研究開発投資 (製造業)

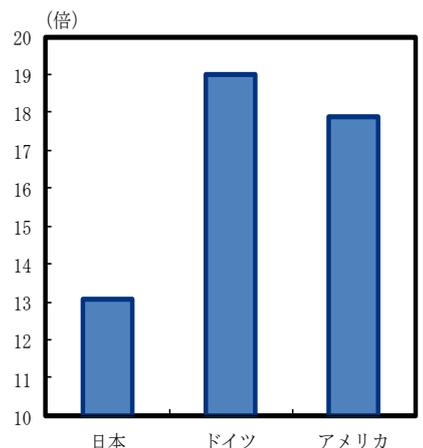
(2) 企業規模別の研究開発効率



(3) 企業規模別の研究開発費



(4) 各国の研究開発効率

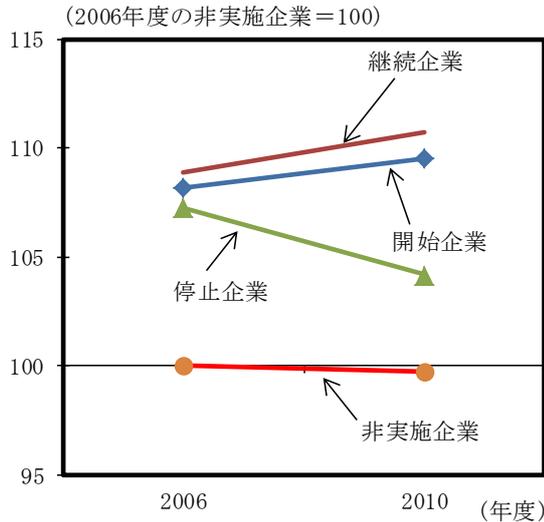


(備考) 1. 総務省「科学技術研究調査報告」、OECD “Research and Development Statistics”、“Annual National Accounts”により作成。
 2. (2) の研究開発効率は過去4年間の累積営業利益を8~6年前までの累積研究開発費で除した値。値は2002~12年度平均。
 3. (4) の研究開発効率は過去4年間の累積付加価値を8~6年前までの累積研究開発費で除した値。値は2003~10年平均。

- 製造工程のアウトソーシングが生産性上昇に寄与
- 海外現地企業へのアウトソーシングにより生産性は向上

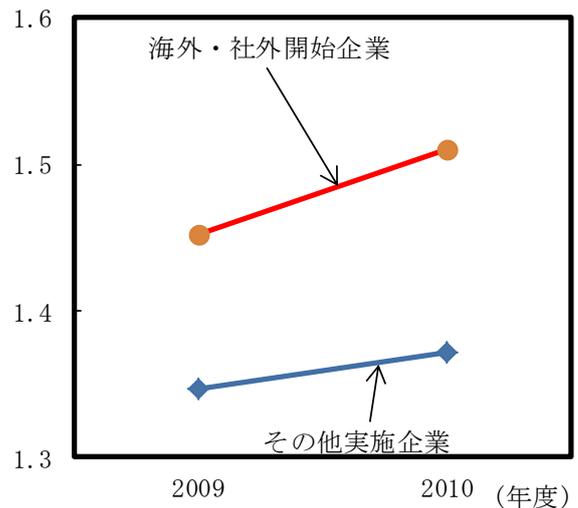
第2-1-17図 アウトソーシングがTFPに与える影響

(1) 製造業・大企業



第2-1-18図 海外・社外アウトソーシング実施企業の特徴

(2) 製造業・大企業のTFP

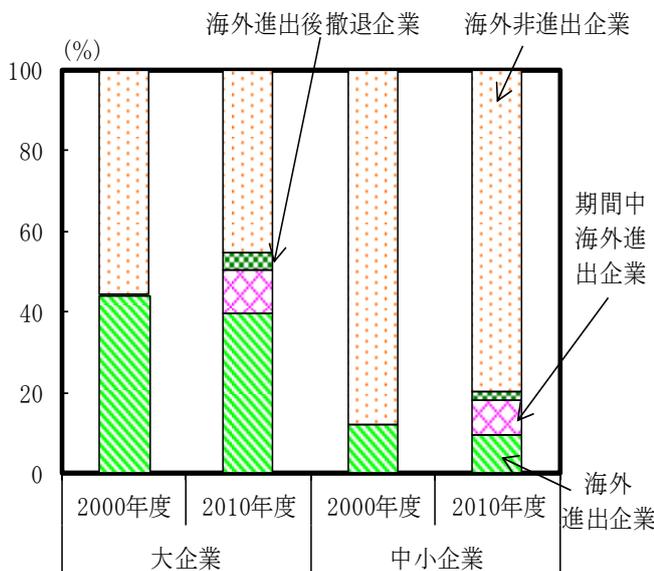


(備考) 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。

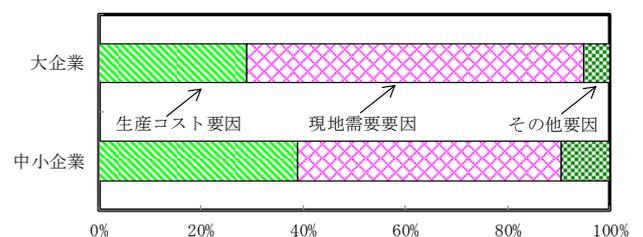
第2節 海外進出を通じたグローバルな活力の取り込み

- 製造業の海外進出は増加。現地市場獲得型の海外進出が多い
- 元請企業の要請がなくても海外進出する下請企業も多い

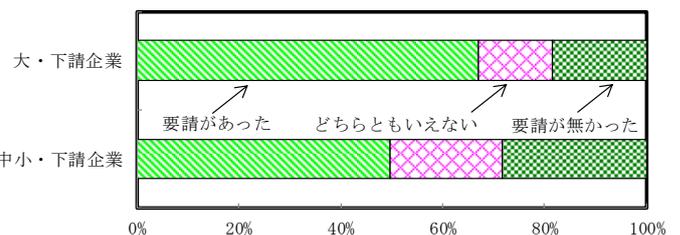
第2-2-1図 製造業の海外進出企業の割合



第2-2-2図 海外進出企業の目的 (リーマンショック後)



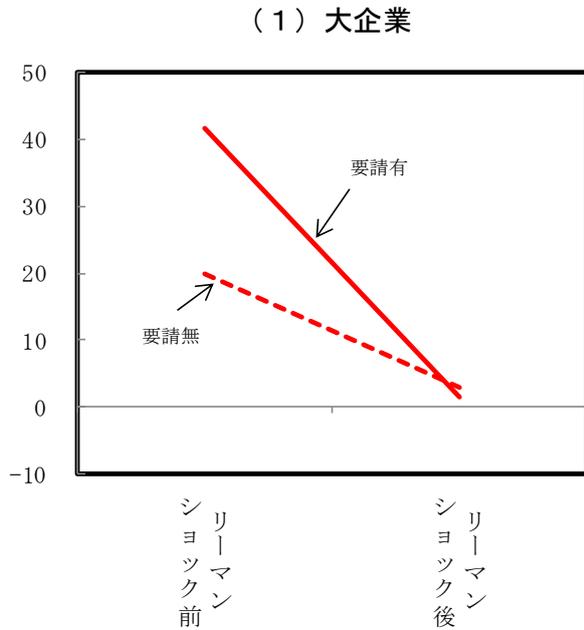
第2-2-3図 海外進出における元請企業の要請の有無



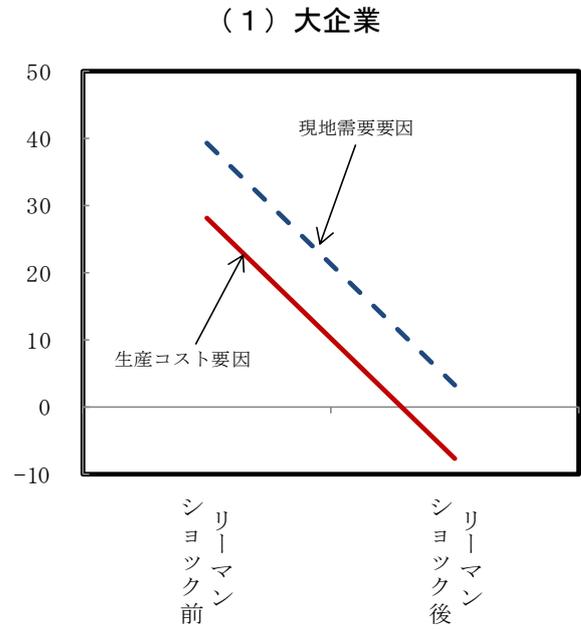
(備考) 1. (左図) 経済産業省「企業活動基本調査」の個票データにより作成。
2. (右図) 内閣府「空洞化に関する企業の意識調査」により作成。

- 元請企業からの要請無しに海外進出した下請企業の業況は、リーマンショック前後の悪化度合いが小さい
- 現地市場獲得型の海外進出企業の業況は、国内生産代替型の企業を上回る

第2-2-6図 海外進出要請有無別に見る下請企業の海外業況DIの変化



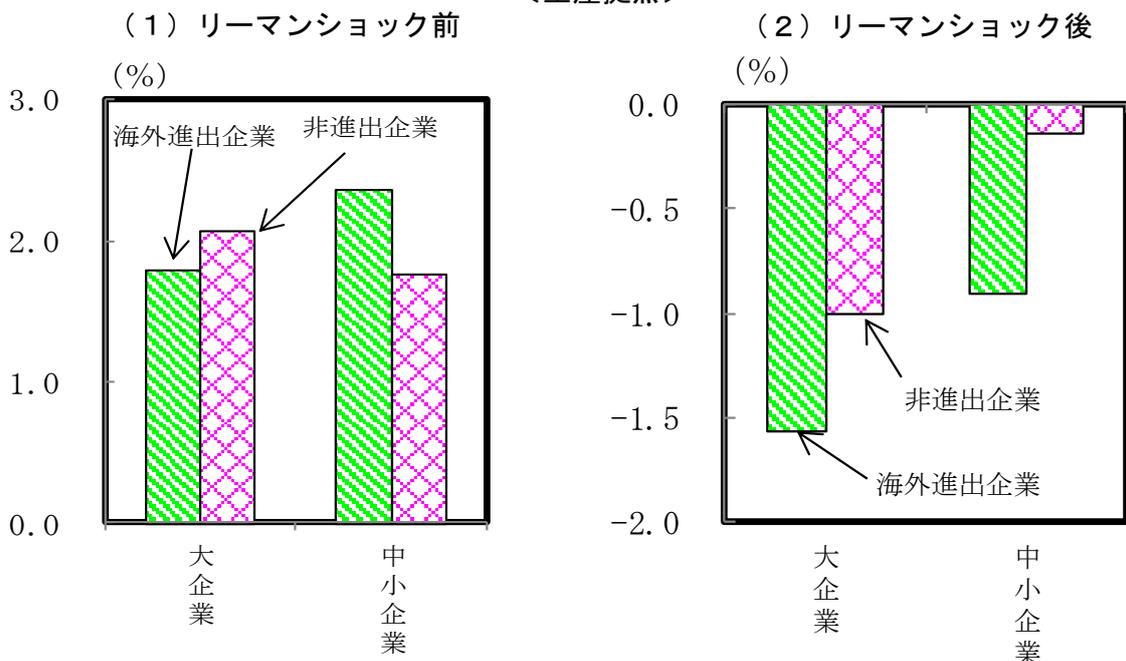
第2-2-7図 海外進出企業の目的別の海外業況DIの変化



(備考) 1. 内閣府「空洞化に関する企業の意識調査」により作成。
2. リーマンショック前は2004年から2007年、リーマンショック後は2009年から2012年の期間。

- リーマンショック後、海外進出企業は国内生産拠点の雇用を削減

第2-2-10図 リーマンショック前後の国内拠点別の雇用増減率<生産拠点>



(備考) 1. 内閣府「空洞化に関する企業の意識調査」により作成。
2. リーマンショック前は2004年から2007年、リーマンショック後は2009年から2012年の期間。

